

当組合および子会社等の概況

◆当組合および子会社等の主要事業内容・組織構成

当組合グループは、当組合、子会社である株式会社信栄の1社で構成され、信用組合業務を中心に、金融サービスを提供しております。
株式会社信栄は、当組合に係る事務代行、嘱託職員の人材派遣および不動産管理等の業務を行っております。

[当組合グループ組織図]



◆連結の事務指標

(単位：千円)

項目	平成19年度	平成18年度
経常収益	5,065,585	4,761,688
経常利益	639,486	550,395
当期純利益	591,986	509,865
純資産額	8,050,044	7,139,467
総資産額	190,900,912	183,276,029
自己資本比率	7.31%	7.05%

◆連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	平成19年度	平成18年度
資産の部		
現金預け金	28,475,538	25,199,980
有価証券	20,200,610	21,405,230
貸出金	136,245,085	131,008,540
その他資産	1,165,881	1,037,437
有形・無形固定資産	4,697,477	4,744,007
繰延税金資産	1,185,049	1,215,764
債務保証見返	384,728	415,866
貸倒引当金	△1,453,458	△1,750,798
(うち個別貸倒引当金)	(△468,609)	(△741,218)
資産の部計	190,900,912	183,276,029
負債の部		
預金積金	179,983,695	173,455,650
借入金	780,000	780,000
その他負債	1,065,946	862,513
賞与引当金	32,979	26,524
退職給付引当金	163,436	167,057
睡眠預金引当金	11,131	—
再評価に係る繰延税金負債	428,950	428,950
債務保証	384,728	415,866
負債の部計	182,580,867	176,136,561
純資産の部		
出資金	5,092,740	4,703,694
資本剰余金	33,497	33,497
利益剰余金	1,995,441	1,486,647
その他有価証券評価差額金	△23,723	△36,460
土地再評価差額金	952,087	952,087
純資産の部合計	8,050,044	7,139,467
負債・少数株主持分・純資産の部計	190,900,912	183,276,029

[連結貸借対照表注記事項]

- 親組合の固定資産の減価償却は、それぞれ次のとおり実施しております。
建物 定額法を採用し、税法基準の償却率によっております。
動産 定額法を採用し、税法基準の償却率によっております。
その他 定額法を採用し、税法基準の償却率によっております。
連結される子会社の固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定額法により償却しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 3,007百万円
- 出資1口当たり純資産額 809円41銭
- その他の会計処理については、親組合の単体の貸借対照表に準じております。

◆子会社等の状況

連結される子会社等

会社名	株式会社 信栄
所在地	広島市中区富士見町1番17号
主要業務内容	人材派遣業務・不動産管理・事務代行
設立年月日	昭和47年1月27日
資本金	60百万円
当組合出資比率	100%

◆連結決算の概況

当連結会計年度の当組合企業グループの業績は、次のとおりとなりました。
預金は179,983百万円、貸出金は136,245百万円となりました。
損益状況では、資金運用収益は4,730百万円、経常収益は5,065百万円となりました。資金調達費用は705百万円、経費は2,136百万円となり、経常費用は4,426百万円となりました。
また、出資1口当たりの当期純利益は62円47銭となり、1口当たりの純資産額は809円41銭となりました。

◆連結損益計算書

(単位：千円)

科目	平成19年度	平成18年度
経常収益	5,065,585	4,761,688
資金運用収益	4,730,031	4,304,321
貸出金利息	4,271,175	3,922,428
預け金利息	231,400	161,780
有価証券利息配当金	204,231	195,489
その他の受入利息	23,224	24,622
役員取引等収益	282,203	284,476
その他業務収益	16,116	8,340
その他経常収益	37,233	164,550
経常費用	4,426,099	4,211,292
資金調達費用	705,820	372,504
預金利息	673,298	347,560
給付補てん備金繰入額	11,577	6,467
借入金利息	20,536	17,975
その他の支払利息	407	500
役員取引等費用	295,664	293,793
その他業務費用	10,243	27,217
経常費用	2,136,986	2,122,220
その他経常費用	1,277,383	1,395,557
貸倒引当金繰入額	△191,854	237,234
貸出金償却	1,383,952	1,121,646
その他の経常費用	85,285	36,676
経常利益	639,486	550,395
特別利益	3,230	3,312
償却債権取立益	3,230	3,312
特別損失	18,426	6,772
固定資産処分損	3,979	6,489
減損損失	—	275
その他の特別損失	14,447	6
税金等調整前当期純利益	624,291	546,936
法人税・住民税及び事業税	7,145	11,890
法人税等調整額	25,159	25,180
少数株主利益	—	—
当期純利益	591,986	509,865

[損益計算書注記事項]

- 子会社との取引による収益総額 5百万円
- 子会社との取引による費用総額 95百万円
- 出資1口当たり当期純利益 62円47銭
- その他会計処理については、親組合の損益計算書に準じております。

◆連結剰余金計算書

(単位:千円)

科目	平成19年度	平成18年度
資本剰余金期首残高	33,497	33,797
資本剰余金増加高	—	—
資本剰余金減少高	—	300
資本剰余金期末残高	33,497	33,497
利益剰余金期首残高	1,403,455	976,482
利益剰余金増加高	591,986	510,165
当期純利益	591,986	509,865
その他	—	300
利益剰余金減少高	89,078	83,191
利益剰余金期末残高	1,906,363	1,403,455

[連結剰余金計算書注記事項]

連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

◆連結セグメント情報

連結会社は、金融業務のほか一部で、嘱託職員の人材派遣業務、不動産管理業務、事務代行業務などの事業を営んでおります。それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業のセグメント情報は記載しておりません。

◆連結財務諸表の作成方針

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 1 社
株式会社 信栄
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結子会社および関連会社
該当ありません。
 - 持分法非適用の非連結子会社および関連会社
該当ありません。
- 連結子会社の事業年度に関する事項
連結子会社の決算日は、次のとおりです。
3 月末日
- 連結調整勘定の償却に関する事項
該当ありません。
- 剰余金処分項目等の取扱に関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

◆連結自己資本・自己資本比率の状況

(単位:百万円)

項目	平成19年度	平成18年度
出資	5,092	4,703
うち非累積的永久優先出資金	360	360
資本剰余金	33	33
利益剰余金	1,906	1,403
連結子会社の少数株主持分	—	—
その他有価証券の評価差損(△)	△23	△36
基本的項目計(A)	7,008	6,104
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	621	621
一般貸倒引当金	984	1,009
負債性資本調達手段等	780	780
補完的項目不算入額(△)	△711	△622
補完的項目計(B)	1,675	1,788
自己資本総額(C) = (A) + (B)	8,684	7,893
リスク・アセット(D) = (E) + (F) + (G)	118,693	111,912
資産(オン・バランス)項目(E)	111,055	104,539
オフ・バランス取引等項目(F)	227	245
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額(G)	7,411	7,128
T i e r 1 比率(A) / (D)	5.90%	5.45%
自己資本比率(C) / (D)	7.31%	7.05%

(注) [協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準](平成18年金融庁告示第22号)に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は、国内基準を採用しております。

◆連結リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

区分	年度	金額(A)	総貸出金に占める割合	担保・保証(B)	貸倒引当金(C)	保全額(B) + (C) = (D)	保全率(%) (D) / (A)
破綻先債権額	平成19年度	472	0.34%	443	29	472	100.00%
	平成18年度	940	0.71%	865	75	940	100.00%
延滞債権額	平成19年度	4,669	3.42%	4,007	437	4,444	95.17%
	平成18年度	4,998	3.80%	3,992	663	4,656	93.15%
3か月以上延滞債権額	平成19年度	76	0.05%	49	4	53	70.20%
	平成18年度	157	0.11%	93	4	97	62.00%
貸出条件緩和債権額	平成19年度	3,757	2.75%	1,768	369	2,138	56.91%
	平成18年度	5,163	3.93%	2,491	470	2,961	57.36%
リスク管理債権総額	平成19年度	8,977	6.57%	6,268	841	7,109	79.20%
	平成18年度	11,260	8.58%	7,443	1,213	8,656	76.87%
貸出金残高	平成19年度	136,245					
	平成18年度	131,008					

(注) 比率は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。



自己資本の充実度に関する事項（連結）

◆自己資本の充実度に関する事項（連結）

（単位：百万円）（注）

	平成 19 年度		平成 18 年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	111,282	4,451	104,784	4,191
① 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	111,282	4,451	104,784	4,191
i ソブリン向け	1,422	56	1,429	57
ii 金融機関向け	5,260	210	4,608	184
iii 法人等向け	30,156	1,206	29,615	1,184
iv 中小企業等・個人向け	24,587	983	23,848	953
v 抵当権付住宅ローン	6,247	249	6,004	240
vi 不動産取得等事業向け	25,070	1,002	18,671	746
vii 三月以上延滞等	2,108	84	4,542	181
viii その他	16,428	657	16,065	642
② 証券化エクスポージャー	-	-	-	-
ロ オペレーショナル・リスク	7,411	296	7,128	285
ハ 連結総所要自己資本額（イ+ロ）	118,693	4,747	111,912	4,476

- 1 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%
 2 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）ならびにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額です。
 3 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会および漁業信用基金協会のことです。
 4 「三月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーおよび「ソブリン向け」、「金融機関向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 5 「その他」とは、i~viiiに区分されないエクスポージャーです。具体的には、現金、預け金、有形固定資産等の資産が含まれます。
 6 当組合は、オペレーショナルリスクの算定方法について基礎的手法を採用しております。（オペレーショナルリスク（基礎的手法）の算定方法）

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

 7 連結総所要自己資本額=連結自己資本比率の分母の額×4%

信用リスクに関する事項（連結）

◆信用リスクに関するエクスポージャーおよび主な種類別の期末残高（業種別および残存期間別）（連結）

（単位：百万円）

業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高									
	信用リスクエクスポージャー		貸出金、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債券		その他		三月以上延滞エクスポージャー	
	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 18 年度
製造業	14,841	14,396	14,841	14,300	-	-	-	-	64	95
農業	262	293	262	293	-	-	-	-	1	0
林業	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
漁業	247	216	247	215	-	-	-	-	-	0
鉱業	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
建設業	13,152	12,075	13,152	11,984	-	-	-	-	66	90
電気・ガス・熱供給・水道業	159	149	159	149	-	-	-	-	-	-
情報通信業	108	110	108	110	-	-	-	-	-	-
運輸業	4,359	4,033	4,359	4,033	-	-	-	-	0	0
卸売業、小売業	16,999	17,890	16,804	17,559	195	200	0	0	187	130
金融・保険業	27,405	24,163	416	433	599	1,300	26,390	22,429	-	-
不動産業	29,328	26,603	29,328	26,468	-	-	-	-	177	135
各種サービス	25,387	23,793	25,377	22,929	-	-	10	69	690	794
国・地方公共団体等	20,302	21,210	901	1,257	19,401	19,952	-	-	-	-
個人	30,660	30,426	30,660	30,255	-	-	-	-	216	171
その他	9,138	9,714	9	11	-	-	9,128	9,702	-	-
業種別合計	192,354	185,079	136,629	130,004	20,195	21,453	35,528	32,202	1,405	1,419
1年以下	29,389	30,256	26,142	26,975	3,246	3,281	-	-	-	-
1年超3年以下	14,224	14,763	7,994	8,207	6,229	6,556	-	-	-	-
3年超5年以下	20,301	19,515	15,856	13,890	4,445	5,625	-	-	-	-
5年超7年以下	12,277	10,774	9,664	8,685	2,612	2,088	-	-	-	-
7年超10年以下	12,942	13,322	9,572	10,220	3,370	3,102	-	-	-	-
10年超	67,085	63,555	66,794	62,755	291	799	-	-	-	-
期間の定めのないもの	36,133	32,891	604	689	-	-	35,528	32,202	-	-
残存期間別合計	192,354	185,079	136,629	131,424	20,195	21,453	35,528	32,202	-	-

- （注）1 「貸出金、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高のほか、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額の合計額です。
 2 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーのことです。
 3 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部または一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には、現金、預け金、有形固定資産等の資産が含まれます。
 4 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は、省略しております。

◆リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等（連結）

（単位：百万円）

告示で定める リスク・ウェイト 区分	エクスポージャーの額	
	平成 19 年度	平成 18 年度
0%	22,163	30,135
10%	12,651	12,206
20%	27,342	24,333
35%	17,917	17,155
50%	773	1,074
75%	36,630	31,948
100%	71,701	66,805
150%	1,721	1,419
合計	190,900	185,079

（注）エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

◆業種別の個別貸倒引当金および貸出金償却の残高等（連結）

単体と同一です。

◆信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（連結）

単体と同一です。

◆一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高および期中の増減額（連結）

単体と同一です。

証券化エクスポージャー・出資等エクスポージャーに関する事項（連結）

◆証券化エクスポージャーに関する事項（連結）

該当はございません。

◆出資等エクスポージャーに関する事項（連結）

単体と同一です。